令和7年度　事業報告書

令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

1. 事業の成果

- フィリピン国の職業訓練学校を支援し、フィリピンの人財育成事業の推進の継続を行うことができました。
- フィリピン人の人財育成事業に伴う外国人労働者の日本企業への受入れ等に関する研究、提案の推進を行い、外国人労働者を日本企業に就労させることができました。
- まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務、調査業務を適正に行うことができました。
- まちづくりに伴う建築工事等の計画・設計監修業務を適正に行うことができました。
- 港区芝公園、麻布台地区において再開発事業推進業務を行うことができました。

2. 事業の実施に関する事項
(1)特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	港区 虎ノ門・六本木・麻布台地区 地域活性化事業推進業務 並びに共同化提案業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	港区 虎ノ門 六本木 麻布台 地区	延べ 20名	不特定多数	1,561,541
その他　本会の目的達成のために必要な事項	まちづくりに伴う建築工事等の見積評価業務他	R7.4.1 ～ R8.3.31	法人 事務所	延べ 40名	不特定多数	148,829,945
	まちづくりに伴う計画・設計監修業務他	R7.4.1 ～ R8.3.31	法人 事務所	延べ 150名	不特定多数	
	土地および環境調査業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	法人 事務所	延べ 30名	不特定多数	
	港区芝公園・麻布台地区再開発事業推進業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	港区芝公園・麻布台地区	延べ 100名	不特定多数	
	港区麻布台一丁目地区再開発事業推進業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	港区麻布台地区	延べ 20名	不特定多数	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・環境整備、産業振興、人材開発・育成事業等の人材開発・育成に基づく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・手続支援事業	フィリピン国アラヤット職業訓練学校開設に伴う外国人労働者の日本企業への受入れ等に関する研究・提案・手続き支援業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ 100名	不特定多数	33,352,009
会員企業によるアジア・太平洋地域諸国に対する進出等プロジェクトに対する助言・提案・支援事業	会員企業によるフィリピン等への進出プロジェクト等にかかる助言・支援等の業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	フィリピン国パンパンガ州アラヤット市サントニーノタブアン村	延べ 20名	不特定多数	0
無料職業紹介事業	無料職業紹介事業の許可取得のための準備作業及び許可申請の業務	R7.4.1 ～ R8.3.31	東京都	延べ 20名	当法人	0

令和7年度　活動計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月 31日まで

（特定非営利活動法人の名称）
特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 経常収益			
1. 入会金・受取会費			
入会金	0		
正会員受取会費	0	0	
2. 事業収益			
(1)木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業収益	3,000,000		
(2)その他本会の目的達成のために必要な事業	153,905,000		
(3)密集地域の地権者、関係権利者に対するまちづくりの普及啓蒙活動事業	0		
(4)アジア・太平洋地域諸国における、まちづくり・環境整備、産業振興、人材開発・育成事業等の人材開発・育成に基づく外国人労働者(外国人技能実習生を含む)の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・手続支援事業	32,432,000		
(5)無料職業紹介事業	0	189,337,000	
3. その他収益			
受取利息	181,429		
雑収入	236,069	417,498	
経常収益計			189,754,498
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
外注費	171,209,208		
広告宣伝費	206,328		
荷造運賃費	0		
諸謝金	0		
諸会費	25,680		
事務用品	141,425		
接待交際費	89,290		
支払家賃	1,800,000		
会議費	0		
通信費	50,079		
水道光熱費	183,313		
租税公課	2,832,844		
支払い手数料	0		
旅費交通費	0		
雑費	0		
その他経費計	176,538,167		
事業費計		176,538,167	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給与手当			
通勤費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
広告宣伝費	0		
荷造運賃費	0		
福利厚生費	50,933		
旅費交通費	0		
事務用品費	141,425		
通信費	25,879		
接待交際費	0		
会議費	21,800		
租税公課	27,783		
諸謝金	1,258,911		
諸会費	0		
支払手数料	0		
支払家賃	1,800,000		
水道光熱費	183,314		
雑費	0		
その他経費計	3,510,045		
管理費計		3,510,045	
経常費用計			180,048,212
当期経常増減額			9,706,286
Ⅲ 経常外収益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期収支差額			9,706,286
法人税、住民税及び事業税			2,461,900
前期繰越正味財産額			-6,062,015
次期繰越正味財産額			1,182,371

貸借対照表

令和　8年　3月 31日 現在

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,451,421		
売掛金	160,530,200		
立替金	370,000		
仮払金			
流動資産合計		173,351,621	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金	1,800,000		
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	1,800,000		
固定資産合計		1,800,000	
資産合計			175,151,621
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	1,479,850		
未払金	169,867,500		
未払法人税等	2,461,900		
未払消費税等	0		
預り金	0		
仮受金	160,000		
流動負債合計		173,969,250	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			173,969,250
Ⅲ　正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 6,062,015	
当期正味財産増減額		7,244,386	
正味財産合計			1,182,371
負債及び正味財産合計			175,151,621

書式第１６号（法第２８条関係）

令和７年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人
アジア・太平洋まちづくり支援機構

1．重要な会計方針
　計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。
（1）消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2．事業別損益の状況

（単位：円）

科目	木造住宅密集地域のまちづくり・共同化・整備の研究・提案事業	その他　本会目的達成のために必要な事項事業	前号（定款第5条8号）の人材開発・育成に基づく外国人労働者（外国人技能実習生を含む）の日本企業への活用・導入・受入等にかかる研究・提案・手続支援事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
1．受取会費	0	0	0	0	0	0
2．受取寄附金	0	0	0	0	0	0
3．受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4．事業収益	3,000,000	153,905,000	32,432,000	189,337,000	0	189,337,000
5．その他収益	0	0	0	0	417,498	417,498
経常収益計	3,000,000	153,905,000	32,432,000	189,337,000	417,498	189,754,498
Ⅱ　経常費用						
（1）人件費	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0
（2）その他経費						
外注費	1,455,000	138,677,176	31,077,032	171,209,208	0	171,209,208
広告費	1,754	167,127	37,447	206,328	0	206,328
諸会費	218	20,800	4,662	25,680	0	25,680
事務用品	1,202	114,554	25,669	141,425	141,425	282,850
支払手数料	0	0	0	0	0	0
通信費/郵送料	0	0	0	0	0	0
通信費/振込	277	26,503	5,940	32,720	8,520	41,240
通信費/電話	147	14,060	3,152	17,359	17,359	34,718
諸謝金	0	0	0	0	1,258,911	1,258,911
租税公課	24,079	2,294,604	514,161	2,832,844	27,783	2,860,627
水道光熱費	1,558	148,484	33,271	183,313	183,314	366,627
会議費	0	0	0	0	21,800	21,800
接待交際費	759	72,324	16,207	89,290	0	89,290
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
支払家賃	15,300	1,458,000	326,700	1,800,000	1,800,000	3,600,000
荷造運賃費	0	0	0	0	0	0
福利厚生	0	0	0	0	50,933	50,933
雑費	0	0	0	0	0	0
その他経費計	1,500,294	142,993,632	32,044,241	176,538,167	3,510,045	180,048,212
経常費用計	1,500,294	142,993,632	32,044,241	176,538,167	3,510,045	180,048,212
当期経常増減額	1,499,706	10,911,368	387,759	12,798,833	-3,092,547	9,706,286

3．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
　なし

4．使途等が制約された寄附金等の内訳
　なし

5．固定資産の増減内訳
　なし

6．借入金の増減内訳
　なし

7．役員及びその近親者との取引の内容
　なし

8　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
・事業費と管理費の按分方法
　費用の発生態様により適切に按分

財 産 目 録

令和 8年 3月 31日 現在

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金			
普通預金 大東京信用組合 蒲田支店	12,336,248		
普通預金 芝信用金庫 梅屋敷支店	74,080		
普通預金 みずほ銀行 蒲田支店	41,093		
未収入金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	24,680,200		
(一財)日本ﾒｲｽﾝ財団	135,850,000		
立替金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	370,000		
流動資産合計		173,351,621	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物			
建物附属設備			
車両運搬具			
什器備品			
その他の有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
リサイクル預託金			
敷金	1,800,000		
保証金			
長期前払費用			
その他の繰延資産			
投資その他の資産計	1,800,000		
固定資産合計		1,800,000	
資産合計			175,151,621
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金			
㈱ｱｲﾘｽｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝ	1,479,850		
未払金			
ﾌｨﾘﾋﾟﾝPATS	46,164,544		
㈱ｻｸﾞﾗﾀﾞ	1,437,956		
㈱まちづくり支援機構	61,132,500		
ﾆｲﾉ建設	61,132,500		
未払法人税等	2,461,900		
未払消費税等	0		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
仮受金			
㈱東京エネシス	160,000		
流動負債合計		173,969,250	
2. 固定負債			
長期借入金			
固定負債合計		0	
負債合計			173,969,250
正味財産			1,182,371

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事・監事	イシイ　マコト 石井　誠		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理事・監事	シモダ　アキヒロ 下田　明宏		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理事・監事	タムラ　フミオ 田村　文男		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・監事	マツオカ　カオル 松岡　薫		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事	ムラカミ　アイゾウ 村上　愛三		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事	ヨネヅ　ヒロシ 米津　宏		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事	オダカ　マサヨシ 尾髙　雅美		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事	ニシノ　ミノル 西野　実		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事	モリカワ　ヤスオ 森川　泰夫		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事	カンノ　マサヒロ 菅野　正広		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	住所又は居所	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	(理事)・監事	オオイソ　ヨシヒロ 大磯　義浩	[redacted]	令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	(理事)・監事	サトウ　キョウスケ 佐藤　恭輔		令和7年4月1日 ～ 令和7年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	(理事)・監事	タンダ　ユウゾウ 反田　雄三		令和7年7月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	(理事)・監事	ハリマ　ケイジ 播磨　啓至		令和7年4月1日 ～ 令和7年6月30日	年　月　日 ～ 年　月　日
15	(理事)・監事	クマガイ　マサヤ 熊谷　雅也		令和7年7月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
16	(理事)・監事	イイダ　ノブヒロ 飯田　暢浩		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
17	(理事)・監事	タマザキ　シンヤ 玉嵜　真也		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
18	(理事)・監事	ウノ　ヒデキ 宇野　秀樹		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
19	(理事)・監事	イワサキ　タカヒデ 岩﨑　貴英		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
20	(理事)・監事	ナカムラ　サトシ 仲村　聡		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

令和７年度年間役員名簿

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
21	（理事）・監事	モリ　シゲヨシ 森　重嘉		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
22	（理事）・監事	イシイ　コウスケ 石井　康介		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
23	（理事）・監事	ハギワラ　アキラ 萩原　晃		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
24	（理事）・監事	コウノ　ミツマサ 河野　光政		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
25	理事・（監事）	ヤマザキ　チョウイチ 山崎　長一		令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式4号（法第10条・第28条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

（令和8年3月31日現在）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏名・商号・名称	
1	株式会社アイリスコーポレーション	代表取締役社長 桑木 晋
2	麻生商事株式会社	取締役 営業本部副本部長 原田 憲
3	株式会社石本建築事務所	相談役 石井 誠
4	有限会社伊藤工務店	代表取締役 伊藤 雅嵐
5	株式会社イム都市設計	代表取締役 高瀬 賢一
6	ウィザーズ国際法律事務所	弁護士・公認会計士 尾高 雅美
7	株式会社ウイル	代表取締役 奥山 睦
8	エールクリエイト株式会社	代表取締役 仲田 憲仁
9	エステックサービス株式会社	代表取締役 吹田 泰男
10	株式会社EVERYFOOD	営業本部 常務取締役 松永 直樹
11	株式会社エヌエフエー	代表取締役 大崎 玄長
12	株式会社エリアパートナーズ	代表取締役 江藤 将彦
13	株式会社神藤工務店	代表取締役 神藤 正章
14	餐厅 YANBO	オーナー 渡邊 泰弘
15	有限会社かん一級建築士事務所	取締役 菅野 正広
16	株式会社関電工	代表取締役副社長 副社長執行役員 営業統轄本部長 飯田 暢浩
17	関電不動産開発株式会社	首都圏事業本部 住宅事業部部長 登谷 元司
18	キャピタルハウス株式会社	代表取締役 藤田 憲彦
19	株式会社きんでん 東京本社	代表取締役 経営執行役員副社長 林 弘之
20	株式会社クラウンアドバイザーズ	代表取締役社長 宇野 秀樹
21	株式会社クラフティア 東京本社	取締役副社長執行役員 東京本社代表 大嶋 知行
22	Global Scanning Clinic 二子玉川	事務長 下庄 桂司
23	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所	代表取締役社長 遠藤 乙彦
24	桑木 晋（医師）	
25	株式会社ケイアイコンサルタンツ	代表取締役社長 上川 滋
26	京急サービス株式会社	取締役社長 小林 委司
27	一級建築士事務所 健康設計	代表 井上 康
28	株式会社コーシン	代表取締役 高橋 新
29	株式会社国土評価研究所	代表取締役 伊藤 めぐみ
30	株式会社コスモスイニシア	代表取締役社長 社長執行役員 高智 亮太朗

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

（令和8年3月31日現在）

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏　名・商　号・名　称	
31	土地家屋調査士 小林義雄事務所	所長 小林 義雄
32	コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社	ディレクター 中窪 久美子
33	コンパッソ税理士法人	代表社員 内川 清雄
34	サヴィルズ・ジャパン株式会社	インベストメント アソシエイト ディレクター 本田 勝昭
35	株式会社サグラダ	代表取締役 荻原 晃
36	サステナブル税理士法人	税理士 石井 康介
37	株式会社佐藤渡辺	代表取締役社長 鎌田 修治
38	CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社	取締役 川上 岳彦
39	ジャパンブリッジ行政書士法人	代表社員 内田 晋太郎
40	社会福祉法人シルヴァーウィング	本部 理事長 石川 公也
41	新三平建設株式会社	代表取締役 飯田 忠男
42	株式会社森輪商工	代表取締役 森 直嘉
43	住友大阪セメント株式会社	セメント事業本部 セメント営業部 部長 山本 努
44	司法書士法人相馬司法事務所	代表社員 森川 泰夫
45	株式会社ソシアトラスト	代表取締役 河野 光政
46	株式会社大創	代表取締役社長 杉澤 一雄
47	大東電業株式会社　神奈川本社	取締役相談役 高橋 弘行
48	大日本土木株式会社	代表取締役社長 松 雅彦
49	株式会社太平エンジニアリング	営業本部 取締役副本部長 森川 芳文
50	大和ハウス工業株式会社　南関東支社	横浜建築営業部 営業部 営業二課 近藤 結花
51	大和ライフネクスト株式会社	代表取締役社長 斎藤 栄司
52	高松建設株式会社	代表取締役社長 高松 孝年
53	株式会社タクトプラン建築事務所東京	代表取締役 尾鼻 克之
54	株式会社竹中工務店	常務執行役員 反田 雄三
55	有限会社田中商会	代表取締役 田中 正光
56	TANAKEN株式会社	執行役員 営業第二部長 河原 年宏
57	千倉興産株式会社	代表取締役 岡崎 千倉
58	株式会社ディー・エム	代表取締役 下田 明宏
59	東亜道路工業株式会社	代表取締役社長 森下 協一
60	株式会社東京エネシス	総務・人事部 部長 今井 孝

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

（令和8年3月31日現在）

特定非営利活動法人　アジア・太平洋まちづくり支援機構

No.	氏　名・商　号・名　称	
61	ナイス株式会社	代表取締役社長 津戸　裕徳
62	株式会社ニイノ建設	代表取締役 西野　実
63	株式会社NIPPO	代表取締役会長 吉川　芳和
64	株式会社日本自動車運通機構	代表取締役 犬伏　秀一
65	日本生命保険相互会社	東京ベイエリア支社 アロマスクエア営業部 安田　美佐子
66	株式会社NOZAWA	代表取締役 野澤　靖久
67	株式会社PTCジャパン	代表取締役 萩原　晃
68	税理士法人ヒイラギ	税理士 黒田　榮治
69	株式会社フィード	代表取締役 中村　建治
70	株式会社フジタ　営業本部	企画営業統括部 副統括部長 永井　幸蔵
71	株式会社フジムラ	代表取締役会長登社長 藤村　一人
72	株式会社ブレイン・トラスト一級建築士事務所	代表取締役 田村　論史
73	株式会社プロパティソリューションズ	代表取締役 岩崎　貴英
74	株式会社プロファイブ・コンサルタンツ	会長 米津　宏
75	株式会社まちづくり支援機構	代表取締役 松岡　篤
76	松井建設株式会社　東京支店	取締役 専務執行役員 支店長 金子　勇
77	丸江産業株式会社	代表取締役 岡本　晃治
78	三井不動産レジデンシャル株式会社	都市開発事業企画部 都市開発事業企画部長 美和　傑
79	三ツ木建設工業株式会社	代表取締役 石井　潤
80	三菱地所レジデンス株式会社	代表取締役 取締役社長 社長執行役員 明嵐　二朗
81	ミノラス不動産株式会社	代表取締役 石川　英嗣
82	宮崎　匡弘	
83	弁護士　村上　愛三	村上　愛三
84	森ビル株式会社	都市開発本部 副部 仲村　聡
85	株式会社URリンケージ	執行役員 都市・居住本部 副本部長 熊谷　雅也
86	幸建設株式会社	代表取締役社長 中本　晴邦
87	株式会社湯建工務店	代表取締役 大関　景子
88	龍東産業株式会社	代表取締役社長 加藤　重信
89	ルートインジャパン株式会社	代表取締役社長 永山　恭樹
90	有限会社若松不動産商事	取締役社長 井関　伸二